(独)国立病院機構

http://www.hosp.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

診療業務に係る病棟等施設の整備又は医療機械等の設備を行い、もって国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療の提供を行っている。

(参考)財投対象外の主な事業内容としては、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

27年度財政投融資計画額	26年度末財政投融資残高見込み
345	4,251

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区　分	26年度	27年度	増　減
1.国からの補助金等	1,511	1,520	＋9
2.国への資金移転	－	－	－
1～2 小計	1,511	1,520	＋9
3.国からの出資金等の機会費用分	208	△308	△517
1～3 小計	1,719	1,212	△507
4.欠損金の増減分	－	－	－
1～4 合計＝政策コスト(A)	1,719	1,212	△507
分析期間(年)	25	28	＋3

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区　分	26年度	27年度	増　減
(A) 政策コスト【再掲】	1,719	1,212	△507
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	716	566	△150
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	1,003	645	△358
国からの補助金等	1,511	1,520	＋9
国への資金移転	－	－	－
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△508	△874	△367
出資金等の機会費用分	－	－	－

＜参考＞　補助金・出資金等の27年度予算計上額

補助金等:　121億円

出資金等:　－億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区　分	26年度	27年度	増　減
(A) 政策コスト【再掲】	1,719	1,212	△507
(A') (A)を26年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	1,719	1,855	＋136
(B) (A')のうち27年度以降に発生する政策コスト	1,702	1,855	＋153

27年度の政策コストは1,212億円である。26年度と27年度の前提金利の変化による影響を捨象し、27年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは26年度から153億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。

- 政策医療に係る運営費交付金の増加によるコスト増 (＋60億円)
- 剰余金の減少によるコスト増 (＋93億円)

④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
調達金利＋1%	2,183(＋971)
増減額のうち機会費用の増減額	＋1,106
診療業務収益△1%	1,301(＋89)
増減額のうち機会費用の増減額	＋89

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

① 国立病院機構が行う施設整備及び医療機械整備を試算の対象としている。

② 事業規模については、平成27年度計画額651億円を対象としており、分析期間は当該事業に係る借入金償還までの28年間となっている。

③ 主な前提条件である診療業務収入については、診療報酬改定等の不確定要素は除き、主に平成27年度予算書による増減等を勘案して計上し、診療業務支出についても主に平成27年度予算書による増減等を勘案して計上した。

(単位:百万円)

	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)				
年　度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
診療業務収入	795,185	834,866	866,062	885,193	900,919	912,508	915,652	916,082	916,082	916,082	916,082
診療業務支出	679,982	702,692	720,498	751,339	787,597	806,321	808,095	814,466	814,466	814,466	814,466

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

[補助金等が投入される理由・仕組み]
(理由)結核など他の設置主体では対応困難な領域に対する医療等の政策医療を実施するため。
(根拠法令)独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条
「政府は予算の範囲内において独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。」

[国庫納付根拠法令]
独立行政法人国立病院機構法(平成14年法律第191号)
第15条第3項
機構は、第一項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

① 国立病院機構は、中央省庁等改革基本法を受けて制定された「独立行政法人国立病院機構法(平成14年法律第191号)」に基づき、旧国立病院特別会計のうち、国立高度専門医療センターを除く全国154の国立病院・国立療養所を運営する独立行政法人として平成16年4月1日に設立された。

② 独立行政法人への移行後、集中的に経営改善に取組んだ結果、多くの病院は資金繰りが改善し、建物や医療機器の将来投資が可能となったが、依然運営費相当の収益を確保できていない病院や経常収支率が100%に満たない病院については、抜本的な病院改革や経営改善が求められている。そのため、病院毎に平成26年度を最終年度(3カ年計画)とする経営改善計画(リスタートプラン)を策定し、本部と緊密な連携を取りながら経営改善を図った。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

国立病院機構は、患者の目線に立った安心で質の高い医療の提供、ネットワークを活かしたエビデンスの形成など質の高い医療に関する調査及び研究、良質な医療人の育成を目指す技術者の研修等の業務を通じて、我が国の医療の向上に貢献するとともに、国の医療政策の中で以下のような重要な役割を果たしている。

① 先駆的医療に関する役割

○ 各臨床研究センター(部)を中心とした政策医療ネットワークを 活用して症例データベースを構築すること等により多施設共同研究及び治験等を実施する。

② 歴史的・社会的な経緯等により他での対応が困難な分野での役割

	施設数	病床数
結核医療施設	51施設	2,186床
重症心身障害児(者)施設	72施設	7,687床
進行性筋ジストロフィー施設	26施設	2,331床
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関	14施設	421床

③ 国家の危機管理に際して求められる医療の提供

○山口県岩国市土砂災害に伴う対応

平成26年8月6日に山口県で発生した土砂災害による被災者に対応するため山口県からの要請を受け、岩国医療センターよりDMATを派遣し被災者の救護活動を行った。

○広島県広島市土砂災害に伴う対応

平成26年8月20日広島県で発生した土砂災害による被災者に対応するため広島県からの要請を受け、呉医療センター、広島西医療センター、東広島医療センターよりDMATを派遣し被災者の救護活動を行った。

○御嶽山噴火に伴う対応

平成26年9月27日御嶽山で発生した噴火による被災者に対応するため長野県からの要請を受け、信州上田医療センター(1班)、災害医療センター(2班)よりDMATを派遣し、傷病者の搬送先である長野県立木曽病院での病院支援活動等を行った。

④ 国家的見地から重要な医療政策を実践する役割

○DPC(入院医療費の包括払い)適用病院

・52施設(平成26年度、前年度±0施設)

○基幹型臨床研修指定病院

・54施設(平成26年度、前年度±0施設)

	25年度	26年度	対前年度
研修医受入数実績	725人	754人	＋29

⑤ 地域医療への貢献

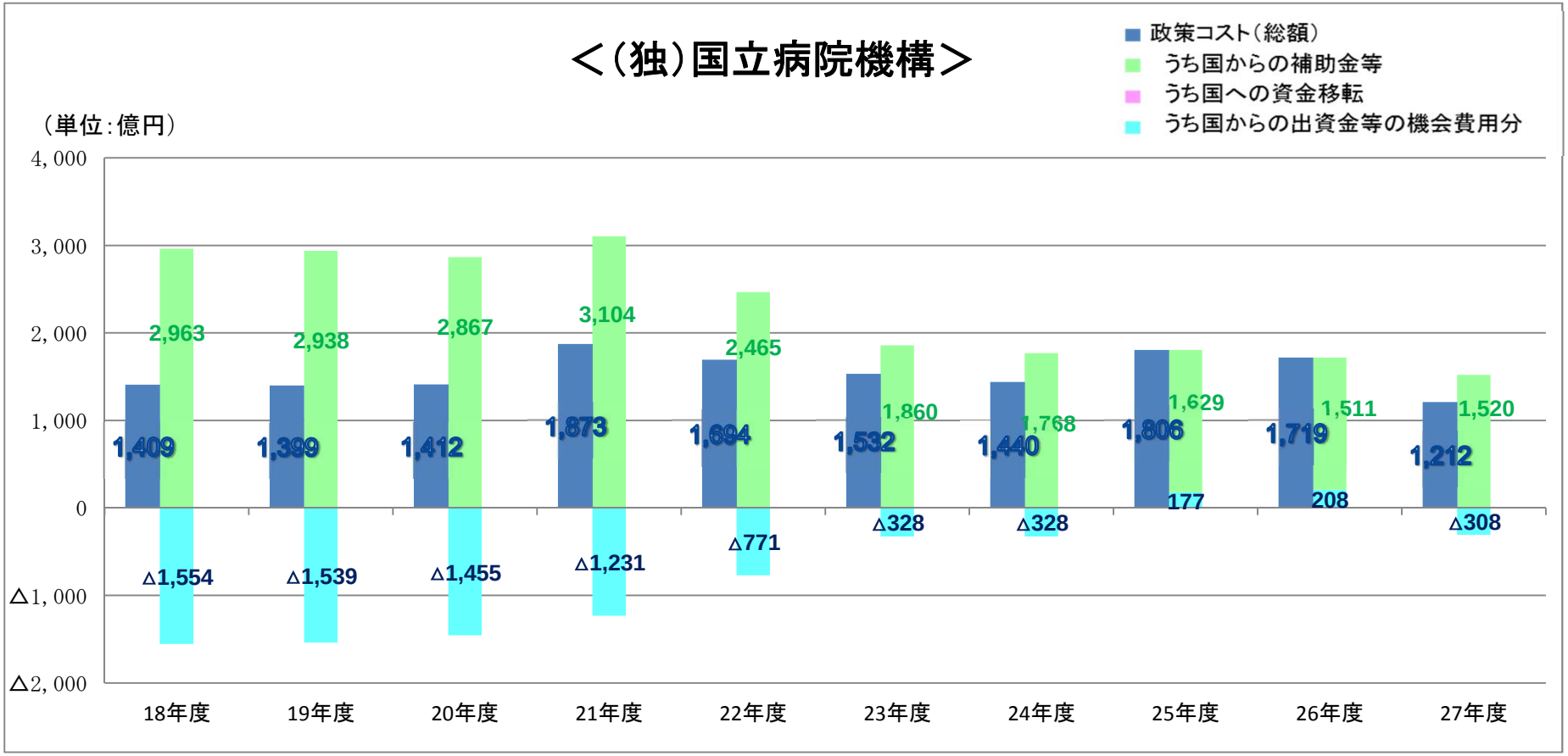
○救急医療・小児救急医療の充実

	25年度	26年度	対前年度
救命センター	18施設	18施設	±0
小児救急輪番	39施設	39施設	±0
救急患者等受入数	531,283件	533,056件	＋1,773
うち小児救急受入数	117,155件	112,897件	△4,258

○病診連携の推進

	25年度	26年度
紹介率	64.70%	67.60%
逆紹介率	52.60%	54.70%
地域医療支援病院数	57病院	57病院

（参考）構成要素別政策コストの推移



（注）各年度の政策コストは、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（ポイント）

・国時代勤務期間を有する退職者が減少していくことにより、国からの補助金等に係る政策コストは減少傾向にある。

・23年度以降は、診療事業に係る運営費交付金が削減されたため政策コストは減少。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表　（単位：百万円）

科目	25年度末実績	26年度末見込	27年度末計画	科目	25年度末実績	26年度末見込	27年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
流動資産	290,403	252,026	234,885	流動負債	197,447	189,158	188,867
現金及び預金	94,389	45,181	40,945	預り補助金等	874	－	－
有価証券	38,300	51,500	35,900	預り寄附金	1,179	－	－
医業未収金	144,648	147,406	150,039	一年以内返済長期借入金	37,932	38,037	39,707
未収金	5,655	717	779	買掛金	33,834	33,342	33,925
たな卸資産	6,884	6,884	6,884	未払金	83,746	79,196	79,593
前払費用	167	80	80	一年以内支払リース債務	7,295	5,659	2,336
未収収益	1	0	0	未払費用	772	691	583
その他流動資産	360	258	258	未払消費税等	184	206	210
固定資産	1,029,658	1,054,144	1,064,589	預り金	3,343	3,343	3,343
有形固定資産	1,008,373	1,038,002	1,049,918	前受収益	26	－	－
建物	413,970	431,816	446,364	引当金	26,531	26,954	27,444
構築物	16,251	17,103	17,853	賞与引当金	25,317	25,740	26,230
医療用器械備品	83,435	87,089	83,862	損害補償損失引当金	1,214	1,214	1,214
その他器械備品	19,796	19,844	22,212	一年以内履行資産除去債務	6	6	6
車両	450	446	458	その他流動負債	1,723	1,724	1,720
放射性同位元素	30	28	26	固定負債	689,789	681,359	668,293
土地	468,676	468,468	468,468	資産見返負債	14,409	12,816	10,803
建設仮勘定	5,699	13,144	10,611	資産見返運営費交付金	1,501	860	453
その他有形固定資産	64	64	64	資産見返補助金等	11,045	10,260	8,861
無形固定資産	18,755	14,007	12,473	資産見返寄附金	1,847	1,680	1,478
ソフトウェア	17,907	13,159	11,626	資産見返物品受贈額	16	15	12
電話加入権	202	202	202	国立病院機構債券	－	5,000	5,000
その他無形固定資産	646	646	646	債券発行差額（△）	－	△0	△0
投資その他の資産	2,530	2,135	2,198	長期借入金	391,511	387,074	380,116
長期定期預金	500	－	－	長期未払金	474	431	389
長期貸付金	1,710	1,868	1,983	リース債務	9,271	4,039	2,131
破産更生債権等	2,085	2,517	1,966	引当金			
貸倒引当金	△2,085	△2,517	△2,966	退職給付引当金	273,197	271,125	269,011
長期前払費用	156	104	52	資産除去債務	406	401	415
災害備蓄在庫	132	132	132	その他固定負債	522	472	427
その他投資資産	33	32	31	（負債合計）	887,237	870,517	857,160
				資本金			
				政府出資金	208,175	208,051	208,051
				資本剰余金	222,833	222,519	222,040
				資本剰余金	225,931	226,106	226,106
				損益外減価償却累計額(△)	△3,081	△3,571	△4,050
				損益外減損損失累計額(△)	△16	△16	△16
				利益剰余金	1,817	5,083	12,223
				積立金	－	－	5,083
				当期未処分利益	1,817	5,083	7,140
				（うち当期総利益）	2,054	5,083	7,140
				（純資産合計）	432,825	435,653	442,314
資産合計	1,320,061	1,306,170	1,299,474	負債・純資産合計	1,320,061	1,306,170	1,299,474

（注）1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書　（単位：百万円）

科目	25年度実績	26年度見込	27年度計画	科目	25年度実績	26年度見込	27年度計画
（損失の部）				（利益の部）			
経常費用	894,363	927,024	938,517	経常収益	926,043	937,405	949,047
診療業務費	835,657	866,544	892,755	診療業務収益	887,420	901,656	917,929
教育研修業務費	7,830	8,097	8,057	教育研修業務収益	5,118	5,017	4,754
臨床研究業務費	12,398	13,677	12,575	臨床研究業務収益	10,678	11,248	9,612
一般管理費	27,802	29,393	15,820	その他経常収益	22,827	19,484	16,751
その他経常費用	10,676	9,313	9,309				
臨時損失	30,031	5,942	3,392	臨時利益	405	644	2
固定資産売却損	1	－	－	固定資産売却益	56	27	－
固定資産除却損	3,948	3,059	1,320	その他臨時利益	349	618	2
固定資産減損損失	6,877	362	－				
その他臨時損失	19,205	2,521	2,072				
当期純利益	2,054	5,083	7,140				
当期総利益	2,054	5,083	7,140				
合　　計	926,448	938,049	949,049	合　　計	926,448	938,049	949,049

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。